

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

鹿児島県大崎町

2021年9月

SDGs未来都市計画名

大崎町SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

大崎町SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

2030年の大崎町は、以下の3つの面からの強みを発現し、リサイクルの価値を研修などの経済価値に返還させるとともに、地域の関係人口を増加させることにより、得られた価値を地域の教育への転換・循環させるなど、リサイクルを起点とした環境・経済・社会のサーキュレーションモデルを構築し、「世界の人口一万人地域で応用可能な循環型地域経営モデル確立」を目指す。

【経済】持続可能な資源を循環型活用する地域経営、【社会】自ら課題解決するコミュニティによる地域経営、【環境】低コストで住民参加型が強みの世界に応用可能な地域経営

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	  	  

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※口内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	個人住民税総額（年間）	2017年度 414,458 千円	2020年度 421,835 千円	2030年 414,458 千円	102%
2	法人税総額（年間）	2017年度 129,627 千円	2020年度 99,587 千円	2030年 155,552 千円	-116%
3	大学等進学率	2019年2月 33.0 %	2020年度 35.4 %	2030年 54.0 %	11%
4	定住外国人数	2019年2月 250 人	2020年3月 345 人	2030年 1,000 人	13%
5	女性の政治への意思決定の参画 （政策策定委員等における女性の比率）	2019年2月 19.4 %	2020年度 19.7 %	2030年 50.0 %	1%
6	一般廃棄物リサイクル率	2017年度 83.4 %	2019年度 82.6 %	2030年 100.0 %	-5%
7	脱プラスチック実現プロジェクトに参加する企業数	2020年12月 0 社	2020年度 4 社	2030年 20 社	20%
8	未利用資源（し尿）による再生エネルギー自給率	2019年2月 0.0 %	2020年度 0.0 %	2030年 60.0 %	0%
9	大崎システムの海外展開地域数	2019年2月 3 地域	2020年度 3 地域	2030年 12 地域	0%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

(経済) 研修事業等を通じて環境価値を経済価値へ変換し、社会課題解決ビジネス等の新たな産業創出を目指す中で、取組を推進する事業体として、(一社)大崎町SDGs推進協議会が設立された。また、その事務局を担う合作(株)が2020年7月に町内で起業。新たな仕事と雇用が生まれている。今後はこのような新たな社会課題解決ビジネスを通じて、農林水産業等の既存の産業との相乗効果を図る必要がある。

(社会)

2019年度に整備した国際しごと・人材育成センター(仮称)を拠点として、子どもたちへの学習機会の創出を図ると共に、既存のリサイクル奨学金の普及向上を目指している。また、多文化共生協議会における連絡・協力体制を引き続き構築しており、更なる取り組みとして交流の場や日本語学習の機会創出を図っているが、新型コロナウイルス感染症の影響で実現できていない部分もある。女性の政治への意思決定の参画については依然として低い参画率であるが、2021年度には大崎町男女共同参画基本計画を更新する予定であり、男性の育児参加促進や女性向けの起業支援などの参画率向上につながる施策を検討する。

(環境)

リサイクル率については、引き続き、使用済紙おむつ再資源化事業の実証を行っており、本格導入に向けた調整を行っている。それと同時にリデュースやリユースの取組を進め、脱プラスチック、脱炭素を目指している。一方でより住民の負担軽減の実現も検討していく必要がある。未利用資源による再生エネルギー自給については、環境省の補助事業で実証可能性調査を実施中であり、費用対効果を含め、検討している。また、海外での事業展開については新型コロナウイルス感染症の影響で積極的に活動できていない。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
1		国際・しごと人材育成センター（仮称）での雇用者数	2018年度 0人		2019年度 0人	2020年度 8人	2021年度 8人	100%
2	「国際しごと・人材育成センター（仮称）」設立事業	国際・しごと人材育成センター（仮称）での視察・研修受入件数（オンライン含）	2018年度 0件		2019年度 3件	2020年度 27件	2021年度 300件	9%
3		国際・しごと人材育成センター（仮称）での視察・研修受入人数（オンライン含）	2018年度 0人		2019年度 19人	2020年度 546人	2021年度 500人	109%
4		一般廃棄物リサイクル率	2017年度 83.4%		2018年度 83.1%	2019年度 82.6%	2020年度 96.0%	-6%
5	エネルギーの地産地消とゼロウェイスト実現事業	脱プラスチック実現プロジェクトに参加する企業数	2020年12月 0社		- - -	2020年度 4社	2021年度 3社	133%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

自律的好循環を生み出す様々な取組を推進する体制の構築及び協議会の中心を担う民間企業として、合作(株)が2020年7月に町内民間企業として設立された。同社と共に取組推進の事業体の設立に向けた手続きや官民連携体制の構築、さらに事業の核となる研修ビジネスモデルの構築等のソフト面の整備を進めた。そして、2021年4月に大崎町と合作(株)、その他民間企業3社と共に（一社）大崎町SDGs推進協議会を設立した。協議会設立を皮切りに、企業との連携プロジェクトの構築、企業版ふるさと納税やESG投資など、民間資金の活用によるSDGsの推進に向けた関係づくりを積極的に推進している。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2020年中はSDGs推進のための取組の中心を担う（一社）大崎町SDGs推進協議会の設立に向けて、合作(株)と共に体制構築やソフト面の整備を進めたことにより、本町と4社の民間企業との連携や事務局を担う合作(株)の社員として4名の新規雇用も生まれ、今後の取組推進の基盤ができた。また、その取組の中で脱プラスチックに向けたプロジェクトも構築しており、2020年12月にエネルギーの地産地消とゼロウェイスト実現事業の指標として追加した。一方で視察研修受入のビジネスコンテンツ化については、2021年4月によりやく取組を推進する事業体が設立されたということもあり、今後、取組を加速していく予定である。また、リサイクル率向上については、紙おむつのリサイクル事業に関して、継続的にユニ・チャーム(株)と実証事業を進めているところであり、まだ本格稼働には至っていないが、着実に事業は進んでいる。今後、これらの取組を推進し、更なる資源リサイクル率向上、脱プラスチックに向けたプロジェクト構築といった環境面の取組に加え、環境価値の研修ビジネスコンテンツ化等の新たな仕事づくりという経済面、益金の地域への投資による社会生活の向上といった社会面による三側面による事業展開を図ることとしている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・全体的な計画と事業実施は上手く回っていると評価できる。包括的で非常に良くできている。収益事業につなげる取組を期待する。
- ・ゴミを起点とした産業はできているが、産業への分析と記述が弱かった。実際には相当な経済効果が出ているように思う。具体的な事業を展開している点は素晴らしい評価できる。環境と経済を繋ぐリサイクル施策に関する視察受け入れを軸とした事業は、新型コロナに伴う制約はあるものの着実に進んでいると史料する。
- ・数名のキーパーソンが企画しているように思われる。但し、属人的な業務になりうるため、今後の継続性が懸念される。人材育成に十分取り組んでいる点は評価できる。
- ・大崎モデルを起点とする様々な地方創生、環境成長への展開について具体的な事例を含めた説明が期待される。国際人材育成センターの学習機会、リサイクル奨学金、海外の連携について実績と目標を提示されたい。
- ・ユニチャームの実証事業、4社のリサイクル事業の誘致を2020年に達成するなど大崎循環モデルの成果がうかがえる。合作株式会社4名雇用がどのように関わっているか、国際人材育成センター8名雇用、SDGs推進協議会との連携について、具体的な環境、経済、社会の好循環のつながりの形成を説明されることが望まれる。
- ・循環事業については、SDGs的なひろがりについて特記されていない印象を受ける。SDGsのゴール・ターゲット設定とどのような関わりがあるのかを明示できると良いと史料する。
- ・女性の社会進出と家庭内分業を推進されているが、各家庭における合理的な選択の結果である可能性もある。その上で、家庭内分業を推進する場合に、例えば社会サービスの在り方、本人自身や家庭における価値観の変化、高等教育の機会、受け入れる職場環境等を多面的に考えて、効果的な対策を措置する必要があると史料する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル

(2) モデル事業又は取組の概要

大崎町は、2030年のあるべき姿の総論として、「世界の人口一万人地域で応用可能な循環型地域経営モデル確立」を掲げており、①持続可能な資源を循環型活用、②自ら課題解決するコミュニティの形成、③低コストで住民参加型が強みの世界に應用可能な事業形成の3つの面を強化していく方針としている。また、各論としては、経済ビジョンとして「国際しごと・人材育成センター（仮称）を通じた、大崎型リサイクル課題解決ビジネスの更なる国際展開へ」、社会ビジョンとして「まちの資産を高める、教育を中心とした、ひとの可能性が広がる多文化共生社会の実現へ」、環境ビジョンとして「まち、ひと、しごとの基盤となる低コストで住民参加のリサイクル事業をもっと楽に、もっと世界へ、そしてエネルギーの地産地消とゼロウェイスト実現へ」を掲げている。これら2030年のあるべき姿に近づくため、SDGs未来都市選定後の2019年-2021年の3年間で自治体SDGsの推進に資する取り組みとしては、①SDGs型自治体計画策定と世界初廃棄物分野ソーシャルインパクト開発事業、②「国際しごと・人材育成センター（仮称）」運営事業、③エネルギーの地産地消とゼロウェイスト実現事業を行う。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
1-1地域に人の流れを呼び込む人材育成・研修事業 1-2女性の社会進出をサポートする小商い起業支援制度 1-3多文化共生社会のしごと推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進体制構築 ・視察研修プログラムの開発 ・国際しごと人材育成センター（仮称）を活用するコミュニティ組織の構築 ・多文化共生環境安全連絡会議を通じた外国人のサポートや地域コミュニティへの参画促進 	国際しごと人材育成センター（仮称）での雇用者数	2018年度 0人		2019年度 0人	2020年度 8人	2021年度 8人	100%
		国際しごと人材育成センター（仮称）での視察・研修受入件数（オンライン含む）	2018年度 0件		2019年度 3人	2020年度 27件	2021年度 300人	9%
		国際しごと人材育成センター（仮称）での視察・研修受入人数（オンライン含む）	2018年度 0人		2019年度 19人	2020年度 546人	2021年度 500人	109%
2-1子どもキャリアサポート塾 2-2男性育児参加応援事業所モデル事業 2-3多文化共生センター 2-4多文化共生住宅整備 2-5ゴミ出し時間を利用したウエルネス向上事業 2-6グローバル教育事業 2-7海外研修生・実習生対象の日本語学校設立支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・視察研修プログラムの開発 ・国際しごと人材育成センター（仮称）を活用するコミュニティ組織の構築 ・多文化共生住宅整備に向けた町営住宅の取扱い変更手続き 	同上	同上		同上	同上	同上	同上
3-1誰一人取り残さないゴミ集積所デザイン事業 3-2「もっと楽にできる」リサイクル機材開発事業 3-3「もっと世界とつながる」リサイクルアプリ開発事業 3-4ソーシャルインパクト活用のための使用済紙おむつの再資源化事業の社会インパクト調査 3-5リサイクルでつながるインドネシアとの自治体連携モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進体制構築 ・使用済紙おむつの再資源化の実証事業 ・大崎システムの国際展開事業 	リサイクル率	2017年度 83.4%		2018年度 83.1%	2019年度 82.6%	2021年度 96.0%	-6%
		埋立ゴミ量	2017年度 708t		2018年度 670t	2019年度 689t	2021年度 170t	4%
		使用済みプラスチック量	2019年度 208t		2018年度 -t	2019年度 208t	2021年度 197t	0%

2. 自治体SDGsモデル事業

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

(経済) 研修事業等を通じて環境価値を経済価値へ変換し、社会課題解決ビジネス等の新たな産業創出を目指す中で、取組を推進する事業体として、(一社)大崎町SDGs推進協議会が設立された。また、その事務局を担う(株)が2020年7月に町内で起業。新たな仕事と雇用が生まれている。今後はこのような新たな社会課題解決ビジネスを通じて、農林水産業等の既存の産業との相乗効果を図る必要がある。

(社会)

2019年度に整備した国際ごと・人材育成センター(仮称)を拠点として活動するコミュニティ組織の構築を行い、子どもたちへの学習機会の創出を図ると共に、既存のリサイクル奨学金の普及向上を目指している。また、多文化共生環境安全連絡会議における連絡・協力体制を引き続き構築しており、更なる取り組みとして交流の場や日本語学習の機会創出、多文化共生住宅整備に向けた取組を推進しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で実現できていない部分もある。2021年度には大崎町男女共同参画基本計画を更新する予定であり、前述のコミュニティ組織の代表者も策定委員として参画し、男性の育児参加促進や女性向けの起業支援などの参画率向上につながる施策を検討することとしている。

(環境)

リサイクル率については、引き続き、使用済紙おむつ再資源化事業の実証を行っており、本格導入に向けた調整を行っている。また、更なる取組推進のために(一社)大崎町SDGs推進協議会という推進体制を構築し、リサイクルのみならず、リデュースやリユースの取組を進め、脱プラスチック、脱炭素を目指している。一方でより住民の負担軽減の実現も検討していく必要がある。未利用資源による再生エネルギー自給については、環境省の補助事業で実証可能性調査を実施中であり、費用対効果を含め、検討している。また、海外での事業展開については新型コロナウイルス感染症の影響で積極的に活動できていない。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

- 多様性のある人を集めてSDGs 版大崎町総合戦略を策定
- 廃棄物分野のソーシャルインパクト事業実現を目指した、成果連動型リサイクルモデル案の検討
- SDGs 戦略の推進と普及を担う「国際しごと・人材育成センター(仮称)」の設立支援
- SDGs 普及啓発（広報等）

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>経済面→環境面では「地域に人の流れを呼び込む人材育成・研修事業」の実施により、環境価値を経済価値に変換し、地域の経済が活性化を目指している。さらにテクノロジーの活用によるリサイクル技術向上によりリサイクル率が上昇を見込んでいる。</p> <p>環境面→経済面ではリサイクル技術の向上や機械開発により、心理的・物理的負担が減るのに加えて、これまで手間がかかっていた時間が削減される。削減された時間を経済活動に使うことで、地域内経済が活性化されることを見込んでいる。</p>	<p>経済面→社会面では「女性の社会進出をサポートする小商い起業支援制度」と「多文化共生社会のしごと推進事業」の実施により、女性の経済参画が促進され、多様性のある働き方モデルが増加し、ジェンダー指数が上昇することを見込んでいる。</p> <p>社会面→経済面では「男性の育児参加を推進する男性育児参加応援事業所モデル事業」の実施や「多文化共生事業」の実施により、男性だけでなく、女性や外国人の就労機会増加による、地域産業の担い手となり、活性化に繋がると考えられている。</p>	<p>社会面→環境面では「男性の育児参加を推進する男性育児参加応援事業所モデル事業」の実施により、男性の社会参画が進むこと。また、「海外研修生・実習生対象の日本語学校設立支援事業」の実施により、地域の人のコミュニケーション促進、分別ルール徹底により、リサイクル率の上昇が見込まれる。</p> <p>環境面→社会面では「誰一人取り残さない」ゴミ集積所デザイン事業」等の実施により、ユニバーサル及び多言語でのリサイクルへの理解が進むこと。また、「リサイクルにつながるインドネシアとの自治体連携モデル事業」の実施により、大崎町に研修や視察で訪問する外国人が増加し、日常で外国人とコミュニケーションを取る機会が増えることで、多様性のある社会が構築されることを見込んでいる。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】【社会→環境】リサイクル率	2017年度 83.4 %		2018年度 83.1 %	2019年度 82.6 %	2021年度 96.0 %	-6%
2	【経済→環境】【社会→環境】埋立ゴミ量	2017年度 708 t		2018年度 670 t	2019年度 689 t	2021年度 170 t	4%
3	【経済→環境】【社会→環境】使用済みプラスチック量	2019年度 208 t		2018年度 - t	2019年度 208 t	2021年度 197 t	0%
4	【環境→経済】【経済→社会】【社会→経済】【環境→社会】国際しごと人材育成センター(仮称)での雇用者数	2018年度 0 人		2019年度 0 人	2020年度 8 人	2021年度 8 人	100%
5	【環境→経済】【経済→社会】【社会→経済】【環境→社会】国際しごと人材育成センター(仮称)での視察・研修受入件数(オンライン含む)	2018年度 0 件		2019年度 3 件	2020年度 27 件	2021年度 300 件	9%
6	【環境→経済】【経済→社会】【社会→経済】【環境→社会】国際しごと人材育成センター(仮称)での視察・研修受入人数(オンライン含む)	2018年度 0 人		2019年度 19 人	2020年度 546 人	2021年度 500 人	109%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

自律的好循環を生み出す様々な取組を推進する体制の構築及び協議会の中心を担う民間企業として、(株)が2020年7月に町内民間企業として設立された。同社と共に取組推進の事業体の設立に向けた手続きや官民連携体制の構築、さらに事業の核となる研修ビジネスモデルの構築等のソフト面の整備を進めた。そして、2021年4月に大崎町と(株)、その他金融機関を含む民間企業3社と共に(一社)大崎町SDGs推進協議会を設立した。

協議会設立を皮切りに、企業との連携プロジェクトの構築、企業版ふるさと納税やESG投資など、民間資金の活用によるSDGsの推進に向けた関係づくりを積極的に推進している。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済⇔環境】

官民連携の事業体である(一社)大崎町SDGs推進協議会の設立により、SDGsを推進していく体制構築がなされ、リサイクルという環境価値を地域に人の流れを呼び込むための人材育成・研修事業の実施や民間企業や大学との連携を通じた実証や研究を進めていくことで経済価値へも繋げていくプロジェクトが立ち上がっている。また、それらのプロジェクトを通じて、リサイクル技術の向上やリデュース、リユースの促進を目指している。

【経済⇔社会】

本町の産業を支えている外国人技能実習生等の外国人がより住み良いまちとなるような共生を目指し、多文化共生環境安全連絡会議の開催やワークショップなどを通じた相互理解、フォロー体制を進めている。また、2021年度には大崎町男女共同参画基本計画を更新する予定であり、男性の育児参加促進や女性向けの起業支援などの参画率向上につながる施策を検討し、事業継承や小商いといった経済活動の活性化を目指している。

【社会⇔環境】

多文化共生の取り組みの一環で外国人技能実習生へのごみステーションでの声掛けや集落加入、環境学習等の取組を進め、地域の人のコミュニケーション促進、分別ルール徹底を図っている。また、「誰一人取り残さない」ゴミ集積所デザイン事業については、(一社)大崎町SDGs推進協議会や民間企業との連携により、プロジェクト構築を行っている。

(7) 有識者からの取組に対する評価

- 国際人材研修センターが27件、500人超の講習などコロナ禍に関わらず極めて活発な交流、発信を行っていることは高く評価される。収益モデルとして期待できる。
- 「国際しごと・人材育成センター」の活動の中で「国際しごと」に関する取組について、より詳細に説明されることが望まれる。
- ソーシャルインパクトボンド等のファイナンスの仕組みについての進捗を説明されることが望まれる。
- モデル事業の環境から経済へのKPIは環境側のリサイクル率、ゴミ量ではなく、雇用効果、投資額等の経済効果、埋め立て量の削減による費用削減効果、などを計上すること町内外にとって発信力を高めることが期待できる。
- 社会全体に広げることが、紙おむつなど大崎が資源循環のハブとなる製品についてグリーンプロダクトチェーンへの展開を検討されることが望まれる。
- リサイクルに関する視察受け入れや人的ネットワーク構築に伴う社会面での効果(人材育成や教育等)についてより可視化できることを期待する。